

2015 年度日本呼吸療法医学会 定時社員総会 議事録

日 時：2015 年 7 月 16 日（木）15：30～18：00

場 所：鮎鶴京都鴨川リゾート

【開 会】

1. 開会（川前理事長）

2. 理事長挨拶（川前理事長）

代議員 97 名中、出席 78 名、委任状提出 10 名にて本社員総会の成立と開会が伝えられた。

3. 会長挨拶（橋本会長）

橋本会長より挨拶があった。

【報告事項】

1. 理事会報告および社員総会報告（川前理事長）

昨年度の理事会議事録と定時社員総会議事録が配布された。

2. 事務局報告（大塚事務局担当理事）

1) 一般会員動向：2,131 名（2015 年 7 月 1 日現在）

職 種	2015 年 7 月 1 日現在		2015 年 4 月 1 日現在		2014 年 10 月 1 日現在		2014 年 7 月 1 日現在	
	会員数	%	会員数	%	会員数	%	会員数	%
医 師	1,011	47.41	993	47.02	1015	46.13	988	45.97
看護師	502	23.56	505	23.91	545	24.77	531	24.71
臨床工学技士	440	20.65	437	20.69	457	20.77	450	20.94
理学療法士	126	5.91	126	5.97	132	6.00	128	5.96
その他（臨床検査技師、薬剤師、心理士、歯科衛生士、作業療法士、言語聴覚士、研究エンジニア、教員、管理栄養士、学内講師等）	28	1.31	28	1.33	27	1.22	28	1.30
企業関係	24	1.16	23	1.09	24	1.09	24	1.12
会 員 総 数	2,131	100.00	2,112	100.00	2,200	100.00	2,149	100.00

【参考】1. 会員総数のうち、女性会員 629 名（医師 135 名、技士 72 名、看護師 379 名、理学療法士 31 名、その他 10 名、企業関係 2 名）。

2. 年度末退会者 1 名を含む（2016 年 3 月末退会予定者）。

3. 3 年分会費滞納者 223 名を含む（2016 年 3 月末退会予定者。7 月 1 日現在）。

2) 賛助会員動向：11 社

3) 代議員所属変更（2011.06～2015.7）

- ・青木 郁香先生（医薬品医療機器総合機構より公益財団法人医療機器センター 医療機器産業研究所へ）
- ・明石 学先生（愛知医科大学医学部より名鉄病院麻酔科 副院長、麻酔科部長へ）
- ・鮎川 勝彦先生（飯塚病院救命救急センター所長より特任副院長へ）
- ・市場 晋吾先生（岡山大学大学院より日本医科大学付属病院外科系集中治療科へ）
- ・氏家 良人先生（岡山大学大学院より川崎医科大学救急総合診療医学へ）

- ・佐藤 庸子先生（東京女子医科大学麻醉科・中央集中治療部より同大学麻醉科へ）
- ・竹田 晋浩先生（日本医科大学付属病院集中治療室より日本医科大学付属病院外科系集中治療科教授へ）
- ・多治見公高先生（秋田大学大学院医学系研究科病態制御医学系救急・集中治療医学講座より秋田労災病院院長へ）
- ・中沢 弘一先生（東京医科歯科大学医学部附属病院集中治療部より東京医科歯科大学大学院生体集中管理学分野へ）
- ・藤本 潤一先生（済生会横浜市南部病院より横浜労災病院中央集中治療部へ）
- ・森松 静先生（東京大学大学院より大久野病院へ）

4) 訃報

- ・本会名誉会員で日本医科大学千葉北総病院麻醉科の井上哲夫先生が、2015年4月19日（日）に逝去された。
- ・本会名誉会員で大分大学医学部麻醉科学講座 前教授 野口隆之先生が、2014年8月19日（火）に逝去された。
- ・両名誉会員に黙祷がささげられた。

3. 第38回日本呼吸療法医学会学術集会準備状況（西田副会長）

2016年7月16日（土）、17日（日）に開催予定。クリアファイルとチラシが作成・配布された。テーマは「明日の呼吸を科学する」。内容は学術委員会を結成して検討予定であり、充実した会に向けて始動する旨が報告された。名古屋はアクセスに関しては便利であり、積極的な参加を呼び掛けるとともに、要望なども受け付ける旨が報告された。

4. 委員会報告

1) 将来計画委員会（川前委員長）

- ①医師向けセミナーについて、3回目となる今年は150名の定員で開催予定。次回第4回も検討中である旨が報告された。
- ②先に開催した将来計画委員会で、セミナー拡充に関する審議が行われた。医師が人工呼吸について学ぶ機会が少ない状況を鑑み、現在の年1回の開催から、来年2回、再来年4回の開催を地方も含めて検討中である。実質的には、受講生と講師と事務局の3つが問題となるが、受講生に関しては、アンケート結果からもニーズが伺えること、講師に関しては、社員ならびに名誉会員に協力を仰ぐこと、事務局はこれまでの2回ともメディカ出版が担当し、拡充に対しても日程の調整さえつければ対応は可能であることが報告された。なお、本件は先程の理事会で承認を得て、セミナー委員、専門医委員、財務委員の協力のもと、コンテンツや運営面を検討するプロジェクトチームを結成して来年、再来年につなげていくとの方針が報告された。拡大拡充への賛否については、会場の拍手にて承認された。
- ③e医学会の活用に関する理事会審議についての報告が行われた。これは三菱商事とコンピューター会社、UMINが作ったオンラインの会社で、現在5団体が加盟している。経営が困難で、先月三菱商事が撤退する旨の発表をしたが、嚴重抗議の結果、撤退が白紙に戻った。本会では状況を見守り、参加するかどうかは継続審議となった。

2) 人工呼吸編集委員会（中根委員長）

- ・昨年11月に「人工呼吸」第31巻第2号、今年5月に第32巻第1号が発行された。
- ・査読について、より適正な査読と査読者の負担軽減を目的として、委員長と副委員長2名の計3名による事前査読を導入した。既に16件の事前査読を実施した。

- 2014 年 7 月以降査読依頼方法を改めた。事務局発信の査読依頼メールの文面変更と、未返信時に委員長から直接連絡することで承諾率が改善した。
- 査読過程における著者情報のマスクについては、他学会や海外での状況を考慮して廃止した。
- 代議員への査読協力を促すため、新規代議員申請時に査読依頼に対して協力する旨の署名いただき、更新時の審査項目に査読回数を追加するという提案を理事会に行った。この件は、代議員審査委員会にて検討されることになった。
- 二重投稿が 1 件判明し査読を中止した。悪意を持って行ったとは考えにくいと判断したため、著者らへの厳重注意にとどめ、とくに懲罰は与えなかった。
- 「人工呼吸」第 31 巻に掲載された 9 本の投稿論文を対象に学会賞の選考を行い、優秀論文賞 1 件、奨励論文賞 2 件の受賞が決定した。表彰式を 7 月 17 日（金）の全員懇親会にて開催し、理事長より賞状と副賞を授与する予定。
- 投稿規定の改訂が行われた。第 32 巻第 1 号から別刷 50 部の無料作成を廃止し、代替として個人使用に限定した PDF を配付することとなった。論文種別規定を明記した。
- 用語集の改訂については、先の理事会で指摘・提案のあった内容について再度検討を行い、修正案を理事会に提出する予定。用語集改訂に伴い略記号一覧についても整合性を調整する。

3) 代議員審査委員会（中沢委員長）

- 編集委員会からの提案による代議員査読協力について審議した結果、①新規代議員立候補者に対しては、申請時に査読を含めた学会活動に協力する旨の誓約書を提出していただく、②代議員更新の対象者には、査読貢献を評価項目に盛り込むこととした。以上 2 点は理事会で承認された。
- 2016 年 1 ～ 4 月に、新規代議員選出ならびに代議員再審査の予定。

4) 在宅人工呼吸療法検討委員会（尾崎担当理事）

- 当委員会を、解散し、委員は人工呼吸管理安全対策委員会への異動、または新規に立ち上げる小児在宅人工呼吸検討委員会に就任することとなった。
- 小児在宅人工呼吸検討委員会の委員長には田村正徳委員が就き、小児の在宅人工呼吸に関するマニュアル作成を当面の目的として活動を行う。

5) 日本呼吸療法医学会セミナー委員会（江木委員長）

- 2014 年度は、5 月 10 日（土）に第 38 回セミナー（神戸、275 名）、7 月 19 日（土）に第 16 回セミナー実技コース（秋田、21 名）、11 月 22 日（土）に第 39 回セミナー（横浜、389 名）を開催した。決算については、横浜での参加者増加による収入の増加、近郊の交通費を実費精算に変更することで支出減少が報告された。
- 2015 年度は、首都圏セミナーの会場が横浜から東京に変更されて定員が減るため、参加費収入の減額が見込まれる。
- 医師向けセミナーについては、今年度から当委員会運営を担当する。

6) チーム医療推進委員会（布宮理事）

- 「非医師の会員投稿支援システム」として、2012 年より学術集会における非医師発表の推薦演題に対し案内を行った。これまで 2 件の申請があり 1 件が掲載された。
- 「呼吸療法サポートチーム（RST）活動支援のためのプロジェクトチーム」について、プロジェクトリーダーの長谷川委員から報告があった。引き続き呼吸ケア・リハビリテーション学会と連携して UMIN を利用する RST 登録システムを構築し、聖路加病院の高橋先生に統計依頼を行うことについて理事会で承認され

た。本件は一般社団法人日本呼吸ケア・リハビリテーション学会との合同企画であり、UMINに係るインシヤルコストは折半となるが、その後の経費や事務局設置が必要となる点については検討課題である旨が報告された。

- RST プロジェクトは、現在あくまで当委員会所属のプロジェクトであるが、今後は登録システムの維持・運営に向けた組織の新たな位置づけが必要である旨の提案があった。理事会も含めて検討を進めていく旨のコメントが川前理事長からあった。

7) 人工呼吸管理安全対策委員会（大塚委員長）

- 「急性呼吸不全に対する非侵襲的陽圧換気システム安全使用のための指針」が、「人工呼吸」第31巻第2号に掲載された。
- 「人工呼吸器の突然の動作停止事例 2013 年」が、「人工呼吸」第31巻第2号の【委員会報告】に掲載された。
- 人工呼吸器の突然の動作停止事例 2014 年の集計結果は、報告4件、いずれも人工呼吸器のアラームで覚知して実害なしであった。

会場からアラームで事なきを得たとの報告に対して、「アラームは人工呼吸器そのもののアラームなのか」という質問があった。個々の報告では患者監視モニターのアラームも含んでいたため、正確には「人工呼吸器等のアラーム」であると大塚委員長から回答された。

- 今年度の活動計画として、人工呼吸器の突然の動作停止事例収集の継続、ハイフローセラピーに関するガイドライン作成の検討、人工呼吸中の身体拘束に関するコメント発信に関する審議を行う。
- 旧在宅人工呼吸検討委員会が作成中だったマニュアルについては、安全対策に関する部分を抽出して引き続き編入委員を中心に完成を目指す。
- 任期満了による委員長交代が報告され、新委員長となる齋藤浩二委員より挨拶があった。

8) 日本呼吸療法医学会専門医委員会（鶴田委員長）

- 2015 年 5 月 8 日（金）に専門医委員会を開催し、平成 27 年度専門医研修施設申請の審査を行った。新規4施設、更新29施設を認定した。なお、専門医制度が実施されて以来、今回が初めての更新時期であった。
- 9 月に開催予定の専門医委員会では、主に新規専門医申請に対する書類審査ならびに専門医筆記試験問題について審議を行う。
- 第1回専門医筆記試験（2014 年 11 月）の出題範囲と試験問題を「人工呼吸」第32巻第1号に掲載した。今年の第2回筆記試験は11月14日（土）にメディカ出版会議室（新大阪）で開催予定。
- 先の専門医研修施設の更新29施設に対する登録料誤請求について報告が行われ、お詫びと併せて返金処理状況を一覧にした報告書が事務局より提出された。

9) 危機管理委員会（小谷委員長）

- 新たな呼吸器感染症のアウトブレイクに備え、症例登録システムの開発を検討したが、内容により記載項目が大きく異なるため2014年度は登録を行わなかった。
- 韓国での MERS-CoV 感染拡大に伴い、国立感染症研究所や厚生労働省検疫所のサイトとリンクするなど、学会として迅速かつ適切な情報収集・公開を行った。
- 必要に応じて緊急で委員会を招集できる体制を整えていく。

10) ECMO プロジェクト委員会（竹田委員長）

- シミュレーションラボが好評で、今後も継続して実施予定。
- 厚生労働省の「未承認薬開発要望」事業については、毎年厚労省の担当者が変わり、忍耐強く説明を行って

いる。

- 例年、日本集中治療医学会学術集会会期中に開催される日本経皮的心肺補助（PCPS）研究会と合同で勉強会を開催予定。名称はPCPS研究会からPCPS ECMO研究会へ変更予定。

11) 利益相反委員会（星委員長）

- 利益相反に対する意識アンケートを実施し、「人工呼吸」第32巻第1号に【委員会報告】として掲載した。
- 多職種の会員が属する本会において広く利益相反の考え方を普及させるために臨床工学技士の委員就任が必要との認識から、臨床工学技士の代議員を対象に候補者を選定して中島正一先生が就任した。
- 日本医学会がCOIガイドライン改定案を出しており、委員会でCOI指針・細則の改定について今後検討を行っていく。

12) 学術委員会（橋本委員長）

- 橋本委員長より、APELSO開催について報告された。
- 昨年に学術委員会の内規が定まり多数の委員が再任したが、結果的にメールのやり取りだけで十分機能していたとは言えない。学術集会の内容を会長の一存で決めるのではなく、多くの人の叡智を集めるという趣旨で設けたものなので、何らかの修正が必要と考えられる。
- 次期会長の西田副会長から、人数が多くて集まれなかった点を考慮し、委員数をコンパクトにして検討を行う旨のコメントがあった。

13) 社会保険委員会（蝶名林委員長）

- 昨年の設置後に内規を作成した。
- 診療報酬改定に向けて必要な案件を絞り込んで提案書を作成することが一番の目的で、山田委員、横田委員に就任を依頼し、さらに理事会から承諾を得て協力員の設置し依頼を行った。
- 内保連と外保連の資料が提出された。2年後には外保連への加入を検討している。
- 学会HPに当委員会の専用ページを設け、平成28年度の診療報酬改定に係る他学会からの提案案件の掲載を検討している。

14) 財務委員会（落合委員長）

前年度の会計監査への立会を行い、今後決算報告ならびに予算補正の検討に関わり、中長期財務計画について確認を行っていく。

15) 倫理委員会（久木田委員長）

昨年後半に新規に設置された。今後、COIに係る問題ならびに呼吸管理に係る倫理問題について、課題をメール会議にて審議する予定。川前理事長から、今後倫理と医療安全と感染に関するセミナーが必須となってくるため活動に期待している旨のコメントがあった。

16) 高頻度振動換気法使用指針作成のためのワーキンググループ（長谷川委員長）

本プロトコルについては編集作業の最終段階である旨が報告された。4月の理事会で修正案について承認を得ており、作業は一段落した。今後は「人工呼吸」への掲載に向けて活動を行う。目的を達したため、ワーキンググループとしては解散の方向で検討している。当初は英文誌への投稿が検討されていたが、再検討を行う方針。

17) ARDS クリニカルプラクティスガイドライン作成委員会（橋本委員長）

昨年7月に委員会が設置され、平均年齢の若いメンバー構成で発足した。当初は日本集中治療医学会との合同でガイドラインを作成予定であったが、日本呼吸器学会を含めた3学会合同で作成されることとなった。3回に亘りシステムティックレビュー講習会を開催し、パネル会議を9月22日（火）～23日（水）に東京で予定している。なお、当会議の外部委員を公募し、6名の任命が決定した。2017年1～4月頃を目途にPDF版の発行を予定している。

18) 医工連携ワーキンググループ（中川委員長）

- ・医工連携プログラムについて、前回学術集会の報告ならびに今回の予定について報告があった。
- ・医工連携アイデア募集を学会HPで行い、3件の応募があった。
- ・8月6日（木）18時から日本医療機器工業会人工呼吸委員会との合同会議が、先方の会議室で開催予定。

19) 自発呼吸アセスメント指針作成ワーキンググループ（尾崎委員長）

今年5月に立ち上げ、5月31日（日）に神戸百年記念病院で第1回委員会が開催された。看護師や呼吸ケアスタッフが患者の呼吸状態悪化をベッドサイドで判別できるようになり、医療事故の防止に繋げるための指針を作成することを当面の目的とする。

5. 委員交代について（川前理事長）

資料に基づき報告が行われた。

【審議事項】

第1号議案 2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）決算書類承認の件
（大塚事務局担当理事、氏家・妙中監事）

大塚担当理事から2014年度決算について以下のとおり説明があった。

〈収入〉

- ・年会費：予算では全会員の90%の納入率を見込んでいたが、実際の納入額は予算の84.8%であった。会員数に対する納入率は74%であった。
- ・広告費：第2号についてはユーザーレポートの減少により28万円となった。
- ・事業費：セミナーは横浜の参加者増に伴い予算より60万円ほど増額。医師向けセミナーはほぼ予算通りであった。
- ・専門医：審査料・登録料は受験者数減少で予算より少なかったが、更新料は予算に計上していなかったが、専門医制度開始後初の更新時期を迎えて64万円の収入があった。
- ・研修施設：施設についても、昨年は更新料が予算に計上されていなかったが、58万円の収入があった。
- ・機関誌販売：過去の会誌27巻特集の別刷注文が多く、26万円の増収があった。

〈支出〉

- ・機関誌発行諸経費：ほぼ予算通りであった。
- ・委員会費：全委員会の総計は予算より下回る決算となった。各委員会からは多めの予算申請になることが多いが、それをそのまま計上しているため決算では減る傾向にある。
- ・事業費：看護師向けセミナー、医師向けセミナーのいずれもほぼ予算通りであった。
- ・理事会費：当初3回の開催計画が4回に増えたため、40万円ほど多い決算となった。
- ・事務局委託費：予算通りであった。
- ・通信費・消耗品費：郵送費が予算より減額となった。これは2013年度に会計年度をまたいだ会費請求・納入

があり、通常よりも多額の経費を要していた。その額を参考に 2014 年度の予算を組んだため、決算では減額となった。

- 振込手数料：これも上記と同じ理由で決算では減額となった。

〈収支差額〉2014 年度の当期単年度収支は 340 万の黒字となった。

- 以上の合計に翌年度（2015 年度）に支払われる税金や 2015 年度のセミナーの参加費などを加算した額と、通帳上の預金残高の額が一致する。
続いて、妙中監事から以下のとおり指摘があった。
- 前回理事会後に監査を実施した。特に問題はないが、委員会費などの予算編成に少々問題があるためか、決算額との差額が少し多くなった。
- 監事の役割として、運営、委員の出席状況なども確認したが、特に問題はなかった。

第 2 号議案 2015 年度（2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで）事業計画および収支予算の件 （大塚事務局担当理事）

大塚担当理事から、以下のとおり予算案について提案された。

〈収入〉

- 年会費：昨年の納入率が 76.3%であったことから、今年度予算は正会員の 80%を見込んだ額を計上した。
- 広告費：減少していた前年より持ち直した額を計上した。
- 事業費：セミナーは、横浜会場の会場費高騰や希望日程での実施困難などの理由により、東京に会場を変更した。定員数が減るために減益が見込まれる。医師向けセミナーについても、前回より定員が減るため前年より少ない予算計上とした。
- 専門医：前年度は、専門医制度開始後初の更新の年だったので更新審査・登録料で多くの収入があったが、今年度は例年通りとした。
- 機関誌販売：前年度は別刷りが多かったが、通常に戻ると仮定して計上した。

〈支出〉

- 機関誌発行諸経費：例年通りに計上した。
- 学術集会援助費：増額 + APELSO の件で 280 万円を計上した。
- 委員会費：各委員会からの予算申請そのままの数字を計上した。
- 事業費：セミナー、医師セミナーいずれも今年度は会場費が安くなり、また東京会場では弁当を出さないため支出減となる見込み。
- 理事会費：4 回開催の予定で計上した。
- 事務局費：理事会審議の通り、業務量増加に合わせて今年度から増額して計上した。
- 通信費・消耗品費、振込手数料：例年通り計上した。

以上、2015 年度予算の当期収入額は 24,319,660 円、当期支出額は 28,336,610 円となり、若干の支出超過の予算である旨の説明があった。

川前理事長からも併せて説明があった。学術集会援助費については APELSO の併催を鑑みて増額したこと、学術集会が黒字の場合は余剰金を本体の会計に戻す考えがあることが報告された。事務局費については、契約当初から据え置きで年 250 万円だったが、委員会活動の増加などを指標にすると業務量が 5 倍以上になっているため、検討・交渉を行った結果この額に落ち着いた旨の報告があった。

会場からは特に異議はなく原案通り承認された。

第 3 号議案 定款・定款施行細則変更の件（大塚事務局担当理事）

大塚担当理事より、麻酔科系医師以外の医師および医師以外の理事登用機会を設けるため、選挙理事とは別に

「職種指定理事」の新設を理事会で検討している旨が報告された。人数、任期、選任方法など定款施行細則に係る詳細については引き続き審議を継続するが、その前提となる理事の定員に係る定款変更について以下のとおり提案された。2/3 以上の賛同があり、原案通り承認された。

- 定款 18 条 理事の定員を「11 名以内」→「15 名以内」に変更

第 4 号議案 第 40 回学術集会会長候補者の選任の件（川前理事長）

第 40 回学術集会会長に竹田晋浩先生（日本医科大学付属病院外科系集中治療科）が推薦され、承認された。

第 5 号議案 各委員会からの審議事項（川前理事長）

特になし。

第 6 号議案 その他

- 会場から、3 学会合同呼吸療法認定士に関する報告があった。これまで 3 万数千人を認定し、現在 4 回目の更新を迎えた。点数が一定基準を超えると更新できる仕組みであり、コメディカルなど勉強熱心な方が増えている。昨年からは作業療法士も認定対象となり、500 名以上の応募があった旨が報告された。

【閉 会】（川前理事長）